

普及項目	担い手
漁業種類等	—
対象魚類	—
対象海域	有明海、八代海、天草西海

新規漁業就業者の就業後の情報収集について

水産研究センター企画情報室・大塚 徹

【背景・目的・目標（指標）】

本県の漁業就業者数は、平成 25 年（2013 年）に 6,882 人であったが、平成 30 年（2018 年）は 5,392 人と 5 年間で 22%減少している。就業者数のうち 60 歳以上の占める割合は、平成 25 年は 55%、平成 30 年は 57%と高齢化が進んでいる。

本県の水産業を持続的に維持していくためには、出身地、性別、経験を問わず、次代を担う多様な担い手を確保・育成する必要がある。

このため、県は市町や漁協と連携し、新規就業者の募集活動及び就業前研修や技術習得のための長期研修等を行ってきた。

今後の就業支援策の参考とするため、これまで長期研修等を経て新規に独立就業した方々を対象に、研修を受けるに至った動機から独立就業後までの状況等について聞き取り調査を行った。

【普及の内容・特徴】

新規漁業就業者を対象とした聞き取り調査は、以下により実施した。

- 1 調査期間 令和 5 年（2023 年）12 月 5 日～令和 6 年（2024 年）3 月 22 日
- 2 調査時間 1 名の新規漁業就業者を対象に 1～2 時間程度の聞き取り調査
- 2 調査場所 新規漁業就業者が所属する漁業協同組合や作業場
- 3 調査者 水産研究センターのコーディネーター（1 名）及び革新支援専門員（2 名）
- 4 対象者 長期研修等を経て平成 29 年度から令和 5 年度までの間に独立した新規就業者（9 名）※以下、内訳。
きびなご刺し網漁業（4 名：天草市牛深地区）
釣り漁業、遊漁船業（1 名：上天草市大矢野地区）
真珠養殖業（1 名：天草市御所浦地区）
海苔養殖業（1 名：玉名市滑石地区）
ヒオウギ貝養殖業（1 名：天草市崎津地区）
いかかご漁業（1 名：天草市有明地区）
- 5 聞取内容 新規漁業就業者のプロフィール、研修を受けるに至った動機、研修前の体験漁業、研修中の状況、独立就業の準備、独立就業後の状況、現状評価等
- 6 取り纏め 聞取りを行った新規漁業就業者毎に聞き取った内容を取りまとめ、関係者と情報共有する。その際、個人情報の取扱いに十分注意する。

【成果・活用】

調査の結果、研修終了後、独立就業する際の情報や支援不足に苦慮したとの意見が多かった。具体的には、県外から移住する際、住宅情報の不足や満足する物件が直ぐに見つからなかったとか、研修終了から独立就業するまでのスケジュールに関する情報が不明確で就業準備に時間が掛かった等の回答が得られた。

独立就業する際については、漁船や漁具の購入や漁船登録に時間が掛かった等の回答が得られた。

独立就業後については、水揚げが少なく漁業収入が少ないことから、他漁業の手伝いやアルバイトで収入を得ている等の回答があった一方、独立就業した漁業で十分生活できるとの回答もあった。

今回聞き取り調査の対象である新規漁業就業者が、現状を評価した結果を図1～3に示す。就業した漁業種類によって漁業収入等に差があることが分かった。また、調査を行った9名の現状評価の平均を図4に示す。仕事のハードさや収入面で厳しい現状であることが分かるが、多くの新規漁業就業者がやりがいを感じていることも分かった。今回の結果は、今後の新規漁業就業希望者や新規漁業就業者への効果的な支援策に繋げていく。

【達成度自己評価】

4 目標（指標）はほぼ達成できた（76～100%）

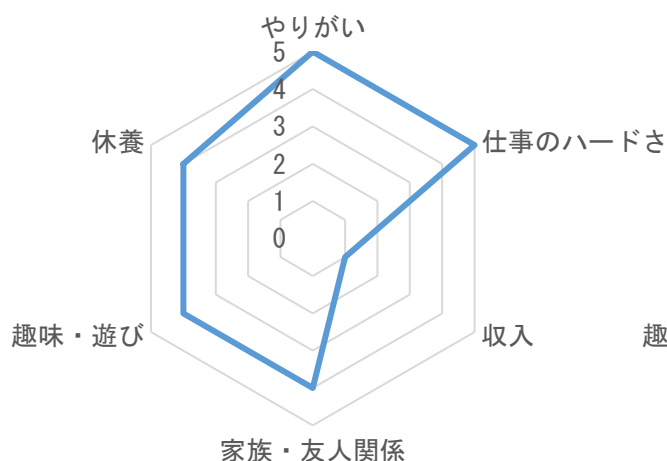


図1 A漁業の新規就業者の現状評価

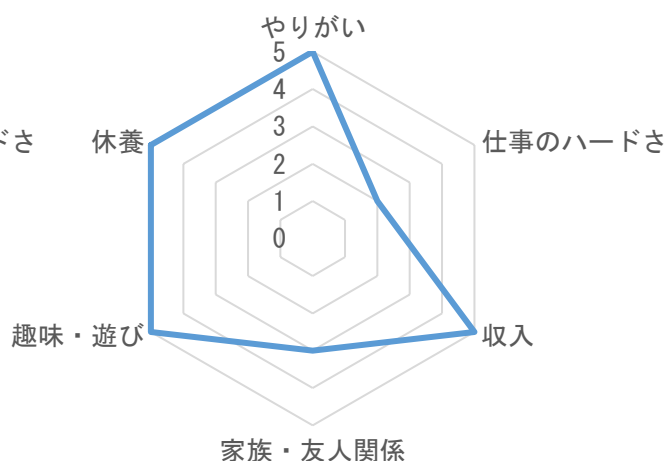


図2 B漁業の新規就業者の現状評価

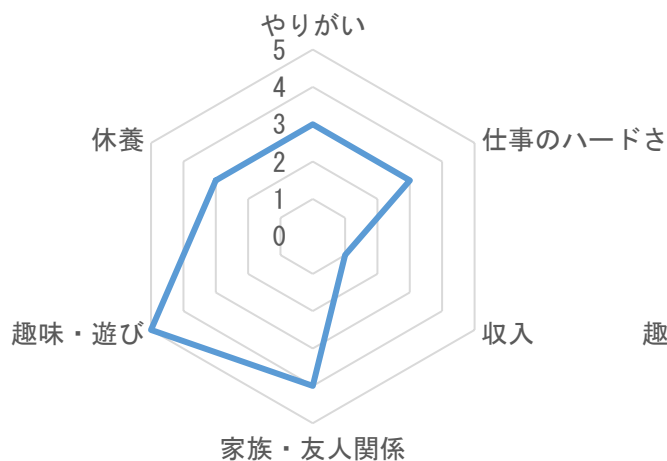


図3 C漁業の新規就業者の現状評価

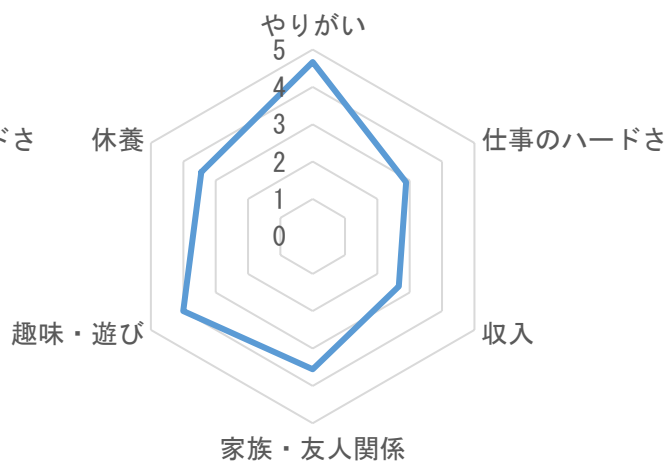


図4 調査を行った9名の現状評価の平均